

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6 月30日
【事業年度】	第75期(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
【会社名】	日本アルコール販売株式会社
【英訳名】	JAPAN ALCOHOL TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役会長兼社長 雨 貝 二 郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町 6 番 6 号
【電話番号】	03(5641)5760(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 塚 越 雄 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町 6 番 6 号
【電話番号】	03(5641)5760(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 塚 越 雄 一
【縦覧に供する場所】	日本アルコール販売株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区島之内一丁目18番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	39,532,922	41,295,253	44,716,835	46,992,994	46,595,642
経常利益 (千円)	2,245,647	1,929,027	2,237,647	4,800,206	6,779,700
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	891,396	1,747,694	3,542,574	2,748,807	3,977,527
包括利益 (千円)	1,930,461	1,774,034	4,014,824	3,431,166	5,339,634
純資産額 (千円)	27,051,670	28,762,705	34,790,177	38,168,843	43,420,963
総資産額 (千円)	49,218,639	47,405,345	49,165,206	51,772,087	57,330,814
1 株当たり純資産額 (円)	1,710.77	1,867.34	2,220.78	2,488.27	2,924.78
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	84.89	166.44	337.38	261.79	378.81
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.5	41.4	47.4	50.5	53.6
自己資本利益率 (%)	5.2	9.3	16.5	11.1	14.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,988,460	1,843,242	1,578,424	3,702,546	5,141,016
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,419	977,695	1,636,676	2,062,374	1,584,593
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	936,796	1,538,048	4,022,401	53,105	87,969
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	13,584,660	14,878,905	10,799,224	12,391,774	15,950,234
従業員数(ほか、平均臨 時雇用人員) (名)	410 (55)	402 (62)	462 (65)	480 (67)	506 (71)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 株価収益率については、当社の株式に流通価格がないため記載しておりません。
 4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	34,589,820	35,959,698	38,774,328	40,320,720	40,643,913
経常利益 (千円)	1,512,043	1,347,924	1,432,239	2,260,251	3,722,288
当期純利益 (千円)	271,905	1,439,086	943,881	1,424,158	2,592,416
資本金 (千円)	525,000	525,000	525,000	525,000	525,000
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (千円)	12,193,610	13,527,606	14,620,246	16,159,667	19,311,323
総資産額 (千円)	45,697,934	45,959,900	42,049,786	45,967,950	51,121,810
1株当たり純資産額 (円)	1,161.29	1,288.34	1,392.40	1,539.01	1,839.17
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6 (—)	5 (—)	5 (—)	7 (—)	12 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	25.89	137.05	89.89	135.63	246.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.7	29.4	34.8	35.2	37.8
自己資本利益率 (%)	2.3	11.2	6.7	9.3	14.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	23.2	3.6	5.6	5.2	4.9
従業員数(ほか、平均臨 時雇用人員) (名)	115 (—)	114 (13)	111 (12)	114 (11)	121 (—)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社の株式に流通価格がないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第71期及び第75期の事業年度の平均臨時雇用人員は、従業員の総数の100分の10未満のため表示しておりません。
5. 第71期の1株当たり配当額には、当社創立65周年の記念配当として、1株当たり1円が含まれております。

2 【沿革】

昭和22年10月、政府専売アルコール普通売捌人として、「アルコール興業株式会社」及び「酒精産業株式会社」がそれぞれ設立され、昭和31年2月、両社が合併し、資本金16百万円、商号「日本アルコール販売株式会社」となり、以下の変遷を経て現在に至っております。

昭和31年11月	輸送部門の一部を分離独立させ、信和興業(株)(現、信和アルコール産業(株)(連結子会社))を設立。
昭和35年12月	資本金を50百万円に増額。
昭和42年10月	アルコール海運倉庫(株)(現、連結子会社)を設立。
昭和43年12月	兵庫県神戸市東灘区に神戸事業所を新設。
昭和43年9月	資本金を100百万円に増額。
昭和44年4月	専売アルコール以外の商品を取り扱う日本化成品(株)を設立。
昭和45年12月	信和興業(株)(現、信和アルコール産業(株))の全株式を取得し、子会社化。
昭和55年7月	東京作業所を東京都江東区から千葉県船橋市に移設、船橋事業所に名称変更。
昭和58年4月	本店を東京都中央区から東京都新宿区に移転。
昭和59年9月	資本金を350百万円に増額。
昭和60年11月	資本金を525百万円に増額。
平成元年3月	信和興業(株)(現、信和アルコール産業(株))の第三者割当新株式の発行による増資に伴い、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社化。
平成元年11月	信和興業(株)は商号を信和アルコール産業(株)に変更。
平成11年4月	連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の改正に伴い、信和アルコール産業(株)を連結の範囲に含め、連結子会社化。
平成11年7月	本店を東京都新宿区から東京都中央区に移転。
平成12年3月	本店・船橋事業所でISO9002の認証を取得。
平成12年7月	当社グループの物流部門を集約分離独立させ、日本アルコール物流(株)(現、連結子会社)を設立。
平成13年4月	アルコール専売法が廃止され、新たにアルコール事業法が施行されたことを踏まえ、日本化成品(株)を吸収合併。
平成15年3月	本店・船橋事業所のISO9002の認証をISO9001に変更・取得。
平成17年4月	アルコール海運倉庫(株)に持分法を適用。
平成17年8月	信和アルコール産業(株)の全株式を取得。
平成18年3月	日伯エタノール(株)(現、持分法適用関連会社)を設立。
平成19年4月	兵庫県神戸市灘区に新神戸事業所を新設し、大阪事業所を廃止。
平成20年3月	日本アルコール産業(株)(現、連結子会社)の株式取得により連結子会社化。
平成20年6月	ISO9001の適用事業所に大阪支店・神戸事業所・新神戸事業所を追加。
平成23年11月	アルコール海運倉庫(株)の全株式を取得し、連結子会社化。
平成24年1月	アルコール海運倉庫(株)の全株式を日本アルコール物流(株)に譲渡。
平成26年6月	日本アルコール産業(株)の日本合成アルコール(株)(現、連結子会社)の株式取得により日本合成アルコール(株)を連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社、連結子会社5社及び関連会社1社は、当社を中核とする日本アルコール産業グループ（以下、「当社グループ」という。）を形成し、次のような4部門に関連する事業を行っております。

なお、次の4部門は「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

アルコール・工業薬品部門

当部門においては、工業用アルコールの輸入・製造・販売、混合溶剤等の製造・販売及び工業薬品の販売を行っております。

工業用アルコールとはアルコール事業法に定められている工業用エチルアルコールで、アルコール分(温度15度の時に原容量百分中に含有するエチルアルコールの容量)が90度以上のアルコールをいい、主に化学工業及び飲食料品工業等の原料用として使用されるものであります。

混合溶剤等とは、工業用アルコールを主剤として他の工業薬品を混合した溶剤(製品名：ソルミックス、エキネン等)及び回収、精製アルコールを主剤とした溶剤油(製品名：ネオコール)であります。

(注) ここでいう製造とは反応、蒸留、精製、混合、攪拌等の加工工程をいいます。

「主な関係会社」

(製造・販売) 当社

日本アルコール産業(株)(連結子会社)

日本合成アルコール(株)(連結子会社)

(販売) 信和アルコール産業(株)(連結子会社)

(輸入・販売) 日伯エタノール(株)(持分法適用関連会社)

食品添加剤部門

当部門においては、エタノール系食品添加物の製造・販売を行っております。(製品名：エスミール等)

(注) ここでいう製造とは精製、混合、攪拌等の加工工程をいいます。

「主な関係会社」

信和アルコール産業(株)(連結子会社)

主原料である工業用アルコールは当社から仕入れております。

不動産賃貸・倉庫部門

当部門においては、工業薬品等の備蓄用タンクによる保管業務や事業用ビル・駐車場等の不動産賃貸事業等を行っております。

「主な関係会社」

当社

日本アルコール産業(株)(連結子会社)

輸送部門

当部門においては、主にアルコール・工業薬品部門、食品添加剤部門に関連する当社グループ内の物流を中心とした輸送業務を行っております。

また、一部当社グループ外部への輸送業務を展開しております。

「主な関係会社」

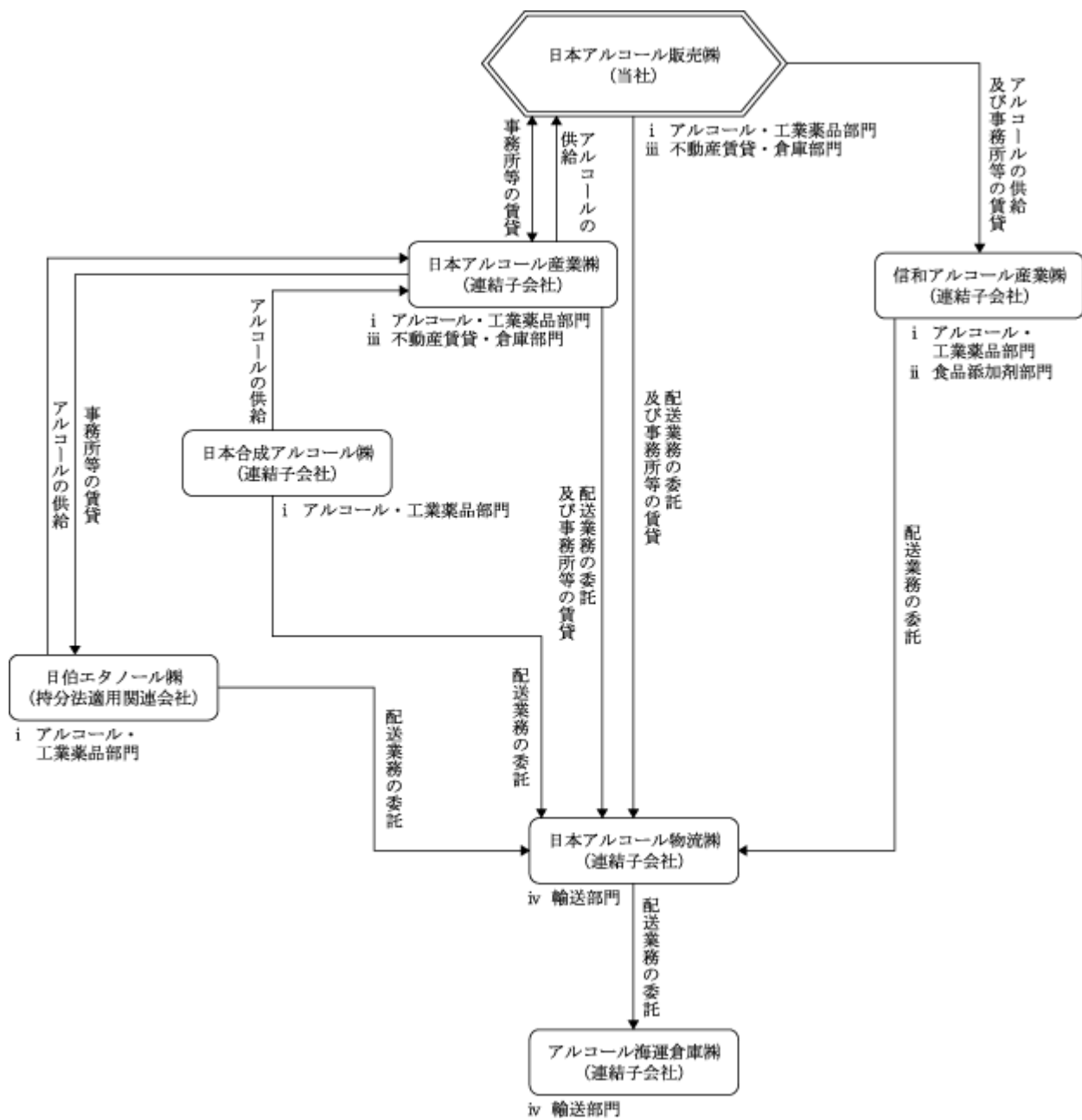
日本アルコール物流(株)(連結子会社)

アルコール海運倉庫(株)(連結子会社)

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

日本アルコール産業グループ系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本アルコール産業㈱	東京都中央区	3,000,000	アルコール・ 工業薬品部門 不動産賃貸・ 倉庫部門	66.6	当社への工業用アルコールの販売 当社との建物等の賃貸借 役員の兼任
日本合成アルコール㈱	神奈川県川崎 市川崎区	480,000	アルコール・ 工業薬品部門	66.7 (66.7)	当社との建物等の賃貸借 役員の兼任
日本アルコール物流㈱	東京都中央区	200,000	輸送部門	100.0	当社の輸送業務の受託 当社の建物等の賃借 役員の兼任
信和アルコール産業㈱	東京都中央区	35,000	アルコール・ 工業薬品部門 食品添加剤部 門	100.0	当社の工業用アルコール の販売 当社の建物等の賃借 役員の兼任
アルコール海運倉庫㈱	東京都中央区	20,000	輸送部門	100.0 (100.0)	当社の事務所の賃借 役員の兼任
(持分法適用関連会社) 日伯エタノール㈱	東京都中央区	165,000	アルコール・ 工業薬品部門	50.0	当社の事務所の賃借 役員の兼任

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 日本アルコール産業㈱、日本合成アルコール㈱及び日本アルコール物流㈱は特定子会社であります。
3. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アルコール・工業薬品部門	303(39)
食品添加剤部門	
不動産賃貸・倉庫部門	
輸送部門	171(32)
全社(共通)	32(—)
合計	506(71)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
121	48.75	17.75	7,455

セグメントの名称	従業員数(名)
アルコール・工業薬品部門	95
不動産賃貸・倉庫部門	
全社(共通)	26
合計	121

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、従業員の総数の100分の10未満のため表示しておりません。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は当社の従業員及びその出向者で構成され、組合員数は45名であり、連結子会社の労働組合につきましては、日本アルコール産業㈱及び日本合成アルコール㈱以外は結成されておられません。

なお、当社グループの労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀によるアベノミクスの取り組み等もあり、雇用・所得環境が改善し、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢の中で、当社グループは、工業用アルコールの安定供給基盤の強化、工業薬品等における収益力の強化、組織業務基盤の強化、品質管理及び技術力の強化、震災対策の強化を経営基本方針として事業に取り組み、経営基盤の強化に努めました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は、46,595,642千円(前年同期比0.8%減)、営業利益は、6,722,113千円(前年同期比41.7%増)、経常利益は、6,779,700千円(前年同期比41.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,977,527千円(前年同期比44.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アルコール・工業薬品部門

当部門においては、燃料用アルコールの売上の減少等により、当連結会計年度の売上高は、43,632,159千円(前年同期比1.3%減)となりましたが、営業利益は、5,926,600千円(前年同期比41.5%増)となりました。

食品添加剤部門

当部門においては、販売数量及び売上高の増加により、当連結会計年度の売上高は、2,437,103千円(前年同期比11.2%増)、営業利益は、244,551千円(前年同期比27.8%増)となりました。

不動産賃貸・倉庫部門

当部門においては、当連結会計年度の売上高は、258,405千円(前年同期比0.9%増)、営業利益は、248,400千円(前年同期比0.4%減)となりました。

輸送部門

当部門においては、輸送数量の減少により、当連結会計年度の売上高は、267,975千円(前年同期比23.2%減)となりましたが、営業利益は、287,610千円(前年同期比65.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、15,950,234千円となり、前連結会計年度末に比べ3,558,459千円の増加となりました。

当連結会計年度における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,141,016千円となり、前年同期の3,702,546千円に比べ1,438,470千円の増加となりました。

この主な要因は、法人税等の支払額又は還付額が前年同期に比べ1,469,996千円、たな卸資産の増減額が前年同期に比べ1,098,250千円それぞれ増加した一方で、仕入債務の増減額が前年同期に比べ1,999,713千円、税金等調整前当期純利益が前年同期に比べ1,831,723千円それぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,584,593千円となり、前年同期の2,062,374千円に比べ477,781千円の増加となりました。

この主な要因は、固定資産の取得による支出が前年同期に比べ858,867千円、敷金及び保証金の差入れによる支出が前年同期に比べ52,119千円、貸付けによる支出が前年同期に比べ48,140千円それぞれ増加し、定期預金の払戻による収入が前年同期に比べ100,000千円減少した一方で、投資有価証券の取得による支出が前年同期に比べ1,099,988千円、定期預金の預入による支出が前年同期に比べ470,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、87,969千円となり、前年同期の53,105千円に比べ34,863千円の減少となりました。

この主な要因は、配当金の支払額が前年同期に比べ21,075千円増加し、また今期において非支配株主への配当金の支払額14,014千円が発生したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
アルコール・工業薬品部門	30,995,439	102.1
食品添加剤部門	1,777,175	116.6
合計	32,772,614	102.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
アルコール・工業薬品部門	43,632,159	98.7
食品添加剤部門	2,437,103	111.2
不動産賃貸・倉庫部門	258,405	100.9
輸送部門	267,975	76.8
合計	46,595,642	99.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社においては、「中期5カ年ビジョン」を踏まえ、「平成29年度経営計画方針」を策定し、以下の課題に取り組むこととしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(平成29年度経営計画方針)

工業用アルコールの安定供給基盤の強化

合成アルコールメーカーの生産再開を踏まえ、発酵アルコールによる合成アルコールの限時的な代替対応を完了し、合成アルコール取引先との信頼関係を定着させます。また、工業用アルコールの設備更新等による供給基盤の強化実施に資するため、定修期間延長時における出荷地変更等に柔軟に対応します。さらに、新たに営業戦略本部を設置し、グループ各社の営業の現状と問題点を整理するなど、次期中期ビジョン策定の準備を開始します。

工業薬品等における収益力の強化

継続取引先を維持しつつ、商圈喪失先の奪回を図るとともに、原価の低減に努め、収益力の強化を図ります。

組織業務基盤の強化

執行役員制度のさらなる活用を進めます。人材力の強化については、新人事制度によるベテラン社員、専門社員の活用、新規採用の増員を図るとともに、グループ人事交流による人材活用や人事異動による組織の活性化、若年層の活躍促進を進めます。また、年次有給休暇の取得奨励、社宅の整備などの取り組みを進め、働きやすい職場環境づくりに努めます。

品質・製造管理体制の強化

分析作業管理マニュアルを整理するなど品質管理体制を強化するための必要な対応を進めるとともに、ISO内部監査の重点化・効率化等に取り組みます。

震災対策の強化

首都直下型地震の発生に備え、会社としての意思決定、指揮命令機能を維持するための緊急対応拠点について引き続き検討し、整備を進めます。

(備考1)平成28年度経営計画の実績

工業用アルコールの安定供給基盤の強化

発酵アルコールについては、継続取引先に対する安定供給を着実に実施するほか、限時的な合成アルコール代替の無水アルコール需要への対応について円滑な実施に努めました。合成アルコールについては、回送の増大や代替対応等にメーカーと共同し、かつ、グループ一体となって取り組み、取引先への安定供給に努めました。

工業薬品等における収益力の強化

継続取引先の維持及び商権喪失先の奪回に取り組むとともに、原価の低減に努め、粗利総額において、前年度実績を上回りました。

組織業務基盤の強化

執行役員の増員により、業務執行体制の強化を図りました。人材力の強化については、グループ部長級研修を新たに実施するとともに、グループでの計画的な新規採用を実施しました。また、グループ人事交流による人材活用や人事異動による組織の活性化、若年層の活躍促進を進めるとともに、年次有給休暇の取得奨励などの取り組みを進め、働きやすい職場環境づくりに努めました。

品質管理及び技術力の強化

分析作業管理マニュアルの作成や「まとめ製造」の取り組みを推進しました。

震災対策の強化

首都直下型地震の発生に備え、緊急対応拠点の整備について検討を進めるほか、継続して必要物資の備蓄を実施しました。

(備考2)中期5カ年ビジョンの概要

基本方針

アルコール部門においては、ご利用いただいておりますお客様に対し、安全で安心な商品の安定供給に努めることを最重点目標と位置づけ、取り組んでまいります。また、工業薬品部門、アルコール製剤（食品添加剤）部門においては、お客様のニーズに対応した積極的な事業展開に取り組んでまいります。

経営目標

平成30年度売上高目標（連結ベース） 500億円以上

平成30年度営業利益目標（連結ベース） 20億円以上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループ売上高のおよそ7割を占める工業用アルコールについては、引き続き厳しい競争が続く中、平成29年度において、合成アルコールの供給量が必ずしも十分とは言い難く、他方、工業薬品等については、原材料価格の動向が流動的であることなどから、収益の確保がより厳しい状況になるものと想定されます。

また、工業用アルコール及び工業薬品等の既存顧客との継続取引の維持及び取引実績のない商品の拡販等を実現することが、収益確保の最重要課題となっております。

5 【経営上の重要な契約等】

主要なアルコール仕入先との売買基本契約の締結

当社は、主要なアルコール仕入先である日本アルコール産業㈱（連結子会社）、三菱ケミカル㈱と売買基本契約を締結しております。

特に、日本アルコール産業㈱とは、特約店取引基本契約等を締結し、長期にわたり、当社が、同社の製造する発酵アルコール販売の中核となり、中小企業、遠隔地向けを含み、全国供給を行う等の提携をし、また、日本合成アルコール㈱(連結子会社)に代わり、同社から合成アルコールを仕入れることとし、合成アルコールの仕入れに係る売買基本契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、長年培ってきた事業法（発酵）アルコール及び主原料であるアルコールに食品添加物をブレンドした製剤等の製造技術をベースに、社会のニーズにマッチした新製品の開発を目的とした研究開発を鋭意行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、27,143千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（１）アルコール・工業薬品部門

アルコール製造技術の開発分野

原料アルコール中の不純物の効率的除去を図るため、プロセスシミュレータを活用し、技術開発に取り組んでおります。

アルコール品質分析技術の開発分野

定性・定量分析技術の精度向上及び効率化に向けた研究、さらに新規分析技術の確立に取り組んでおります。

アルコール製品開発分野

アルコールの除菌消臭などの特性を活かした新製品の開発に取り組んでおります。

発酵関連等商品開発分野

アルコール発酵関連の資源を利用した製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるアルコール・工業薬品部門の研究開発費は、17,431千円であります。

（２）食品添加剤部門

アルコールに食品添加剤を独自の配合でブレンドした、サニテーション向けアルコール製剤並びに高付加価値食品添加剤の開発・早期実用化に取り組んでおります。

当連結会計年度における食品添加剤部門の研究開発費は、9,712千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

経営成績につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(2)財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ5,558,726千円増加し57,330,814千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3,088,463千円、投資有価証券が1,703,811千円、たな卸資産が357,227千円、有形固定資産が252,774千円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ306,606千円増加し13,909,851千円となりました。この主な要因は、未払金が256,388千円、繰延税金負債が255,825千円増加した一方、その他流動負債が248,252千円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5,252,119千円増加し43,420,963千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3,904,027千円、非支配株主持分が668,770千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、生産・物流設備の増強等を目的とした設備投資を行いました。その総額は1,001,948千円であり、セグメントで見ると、アルコール・工業薬品部門で985,439千円、食品添加剤部門で6,102千円、不動産賃貸・倉庫部門で262千円、輸送部門で10,144千円でありました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。所要資金は自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	合計		
本店 (東京都中央区)	アルコール・ 工業薬品部門	全社管理 設備及び販 売設備等	83,913	—	21,253 (1,228.15)	14,379	119,547	50	
船橋事業所 (千葉県船橋市)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	380,366	13,515	18,617 (16,026.44)	23,312	435,812	14	
静岡事業所 (静岡県袋井市)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌設備	—	—	—	1,268	1,268	—	
新潟事業所 (新潟県新潟 市北区)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	2,913	0	6,927 (3,533.00)	0	9,840	2	
札幌支店 (北海道札幌市 白石区)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、保管 設備	15,835	412	900 (1,336.26)	1,469	18,617	3	
仙台支店 (宮城県宮城 郡七ヶ浜町)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、保 管、溶剤混 合設備	154,830	124	170,861 (16,081.98)	7,912	333,728	5	
富山支店 (富山県富山 市)	アルコール・ 工業薬品部門	販売設備	137	—	2,044 (517.56)	—	2,181	3	
名古屋支店 (愛知県名古 屋市瑞穂区)	アルコール・ 工業薬品部門	販売設備	25,895	—	6,558 (867.21)	0	32,453	7	
四日市事業所 (三重県四日 市市)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	2,075	0	— [2,464.00]	1,230	3,305	—	
大阪支店 (大阪府大阪 市中央区)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、賃貸 設備	14,690	—	7,805 (161.02)	0	22,496	11	
神戸事業所 (兵庫県神戸 市東灘区)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保管 設備	118,017	0	102,901 (8,008.18)	2,304	223,224	3	
新神戸事業所 (兵庫県神戸 市灘区)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	586,225	46,927	1,570,333 (24,973.26)	5,397	2,208,884	5	
広島支店 (広島県安芸 郡坂町)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、保 管、溶剤混 合設備	77,024	1,835	391,181 (4,199.93)	2,229	490,782	5	
四国支店 (香川県仲多 度郡多度津 町)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、保管 設備	19,088	0	36 (1,665.95)	1,254	20,379	4	
福岡支店 (福岡県福岡 市中央区)	アルコール・ 工業薬品部門	販売設備	1	—	1,201 (117.14)	0	1,202	7	
門司事業所 (福岡県北九 州市門司区)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	63,889	0	22,328 (4,948.08)	2,728	88,946	1	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	合計		
伊賀事業所 (福岡県糟屋郡 粕屋町)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	5,157	—	99,855 (2,633.67)	1,904	106,917	1	
出水事業所 (鹿児島県出水 市)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保管 設備	—	—	—	1,389	1,389	—	(注) 4
JAT大名ビル (福岡県福岡市 中央区)	不動産賃貸・ 倉庫部門	賃貸用店舗	71,622	—	591 (716.15)	0	72,213	—	
[駐車場] 長町駐車場 (宮城県仙台市 太白区)	不動産賃貸・ 倉庫部門	有料駐車場	19	—	1,050 (2,449.52)	—	1,069	—	
その他 (新潟県新潟市 中央区他)	アルコール・ 工業薬品部門 不動産賃貸・ 倉庫部門	有料駐車場 等	1,941	—	19,865 (4,071.19)	—	3,295	—	
合計			1,623,645	62,815	2,444,312	66,782	4,197,556	121	

(注) 1. は、連結会社以外から賃借中のものを示しており、[]は連結会社以外から賃借中の土地の面積です。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

4. 平成28年10月1日、福岡支店出水事業所を設立いたしました。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品等	合計		
日本アルコー ル産業(株)	本社 (東京都 中央区)	アルコー ル・ 工業薬品部 門	全社的管 理設備及 び研究設 備	132,797	17,207	540,908 (19,549.10)	44,200	735,113	52	(注) 4
"	鹿島工場 (茨城県 神栖市)	"	アルコー ル 製造設備 等	363,547	200,083	1,542,000 (90,711.55)	4,778	2,110,409	24	
"	磐田工場 (静岡県 磐田市)	"	"	354,679	317,663	1,190,006 (46,966.54)	4,548	1,866,898	26	(注) 5
"	出水工場 (鹿児島県 出水市)	"	"	393,482	140,346	831,600 (86,813.50) [16,227.90]	5,562	1,370,990	30	(注) 5
"	石岡工場 跡地他 (茨城県 石岡市他)	不動産賃 貸・ 倉庫部門	賃貸設備	52,588	1,311	1,078,791 (39,278.41)	—	1,132,691	—	
日本アルコー ル産業(株)	計			1,297,096	676,612	5,183,305	59,089	7,216,103	132	
日本合成アル コール(株)	本社・工 場(神奈 川県川崎 市川崎 区)	アルコー ル・ 工業薬品部 門	全社的管 理設備及 びアル コール製 造設備	188,945	376,261	3,569,753 (33,676.92)	9,459	4,144,419	53	
"	その他 (神奈川 県横浜市 港南区 他)	"	有料駐車 場等	7,251	—	679,421 (5,620.59)	—	686,673	—	
日本合成アル コール(株)	計			196,196	376,261	4,249,174	9,459	4,831,092	53	
日本アルコー ル物流(株)	本社 (東京都 中央区)	輸送部門	全社的 管理設備	—	—	—	1,502	1,502	7	(注) 6
"	仙台営業 所 (宮城県 宮城郡 七ヶ浜町)	"	運送設備	—	0	—	1,736	1,736	10	
"	鹿島営業 所 (茨城県 神栖市)	"	"	1,961	2,575	— [5,438.00]	985	5,522	16	
"	船橋営業 所 (千葉県 船橋市)	"	"	—	2,775	—	22,718	25,493	36	
"	静岡営業 所 (静岡県 袋井市)	"	"	—	3,518	—	1,633	5,152	14	
"	四日市営 業所 (三重県 四日市市)	"	"	1,449	459	— [1,752.00]	585	2,493	10	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品等	合計		
"	新神戸営業所 (兵庫県神戸市灘区)	"	"	—	1,492	—	1,166	2,659	36	
"	神戸営業所 (兵庫県神戸市東灘区)	"	"	—	0	—	0	0	5	
"	門司営業所 (福岡県北九州市門司区)	"	"	—	167	—	2,192	2,359	7	
"	出水営業所 (鹿児島県出水市)	"	"	947	1,240	—	644	2,832	12	
日本アルコール物流㈱	計			4,358	12,229	—	33,166	49,753	153	
信和アルコール産業㈱	本店 (東京都中央区)	アルコール・ 工業薬品部門 食品添加剤部門	全社的な管理設備及び販売設備等	4,083	3,021	33 (7.31)	207	7,345	16	
"	船橋事業所 (千葉県船橋市)	"	食品添加剤製造設備及び研究設備	7,524	15,755	—	8,443	31,722	2	
"	仙台営業所 (宮城県宮城郡七ヶ浜町)	"	販売設備及び食品添加剤製造設備	4,555	7,317	—	618	12,491	1	
"	名古屋営業所 (愛知県名古屋市長区)	"	販売設備	—	—	—	53	53	2	
"	大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	"	"	74	—	—	0	74	6	
"	新神戸事業所 (兵庫県神戸市灘区)	"	食品添加剤製造設備	0	2,633	—	593	3,227	2	
"	福岡営業所 (福岡県福岡市中央区)	"	販売設備	—	—	—	0	0	—	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品等	合計		
〃	浦安土地 (千葉県 浦安市)	〃	有料駐車 場	76	—	4,837 (77.12)	—	4,913	—	
信和アルコー ル産業(株)	計			16,314	28,727	4,870	9,916	59,828	29	
アルコール海 運倉庫(株)	本店 (東京都 中央区)	輸送部門	全社的管 理設備及 び輸送設 備	—	—	—	15,015	15,015	18	(注) 6
	計			—	—	—	15,015	15,015	18	

- (注) 1. は、連結会社以外から賃借中のものを示しており、[]は連結会社以外から賃借中の土地の面積です。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員数を表示しております。
4. 日本アルコール産業(株)本社には、技術グループ及び関連事業本部の資産、袖ヶ浦作業所の土地及び設備が含まれております。
5. 日本アルコール産業(株)磐田・出水工場には、それぞれ作業所の土地及び設備が含まれております。また出水工場の土地には宿舍用地が含まれております。
6. 日本アルコール物流(株)及びアルコール海運倉庫(株)は、平成28年10月11日付で本店を千葉県船橋市から東京都中央区に移転いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本アル コール産 業(株)	出水工場 (鹿児島 県出水 市)	アルコー ル・工業 薬品部門	アルコー ル製造設 備	300	—	自己資金	平成29年 10月	平成30年 1月	製造能力 32KL/日増
	鹿島工場 (茨城県 神栖市)	アルコー ル・工業 薬品部門	アルコー ル製造設 備	384	—	自己資金	平成30年 5月	平成30年 10月	製造能力 25KL/日増
日本合成 アルコー ル(株)	川崎工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	アルコー ル・工業 薬品部門	アルコー ル製造設 備	213	—	自己資金	平成29年 7月	平成29年 9月	(注)2
		アルコー ル・工業 薬品部門	アルコー ル製造設 備	680	—	自己資金	平成30年 7月	平成30年 9月	(注)2

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 製造設備の一部更新であり、製造能力の増減に影響はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	—	単元株制度を採用しておりま せん。
計	10,500,000	10,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年11月1日(注)	3,500,000	10,500,000	175,000	525,000	—	1,550

(注) 有償株主割当 1 : 0.5
発行価格 1株当たり50円
資本組入額 1株当たり50円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	115	—	—	348	463	—
所有株式数 (株)	—	—	—	5,584,798	—	—	4,915,202	10,500,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	53.19	—	—	46.81	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
雨 貝 二 郎	柏市	429	4.09
國 井 愛 子	世田谷区	321	3.06
第一アルコール(株)	中野区中野4-10-2	243	2.32
サンケミファ(株)	仙台市青葉区中央3-3-3	231	2.20
(株)ニューヘヤー化粧品本舗	千代田区神田東松下町11	225	2.15
(株)柳屋本店	中央区日本橋馬喰町1-10-6	201	1.92
高砂香料工業(株)	大田区蒲田5-37-1	201	1.92
長谷川香料(株)	中央区日本橋本町4-4-14	187	1.78
甘糟化学産業(株)	中央区日本橋本町1-5-9	181	1.72
(株)加美乃素本舗	神戸市中央区熊内橋通3-3-25	177	1.69
計	—	2,398	22.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,500,000	10,500,000	(注)
発行済株式総数	10,500,000	—	—
総株主の議決権	—	10,500,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式1,340株(議決権1,340個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当政策については、継続して安定した配当を行うことを念頭におき、併せて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当については、当事業年度の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案するほか、当社創立70周年に留意し、1株につき12円の配当を実施いたしました。

内部留保については、経営基盤の一層の強化・充実及び今後の事業展開に有効活用し、長期的に企業価値の向上に努めてまいります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

株主総会決議日	平成29年6月29日
配当金の総額	126,000千円
1株当たり配当額	12円

4 【株価の推移】

当社株式は非上場、非登録につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長 兼社長	—	雨 貝 二 郎	昭和20年4月13日生	昭和43年4月 平成9年1月 平成11年7月 平成13年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	通商産業省(現、経済産業省)入省 人事院公務員研修所長 人事院公平局長 (株)ダイエー代表取締役会長 当社代表取締役社長 " 代表取締役会長兼社長(現任) 日本アルコール産業(株)取締役会長(現任)	(注)2	429
取締役 副会長	—	佐 藤 透	昭和23年12月25日生	昭和42年3月 平成17年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年10月 平成29年4月 平成29年6月 "	当社入社 " 経営企画部次長 " 代表取締役総務部長 " 代表取締役常務取締役総務部長 " 代表取締役副社長、社長補佐、総務部長兼経営企画部長 " 取締役副会長 グループ幹部人事交流担当 日本合成アルコール(株)取締役相談役(現任) 当社取締役副会長 グループ幹部人事交流担当 総務部担当 " 取締役副会長 グループ幹部人事交流担当 総務部長 " 取締役副会長 グループ幹部人事交流担当 人事部・総務部担当 " 取締役副会長 グループ幹部人事交流担当 総務部担当(現任) 日本アルコール物流(株)取締役(現任)	(注)2	162
取締役	人事部長	古 根 昇	昭和36年8月13日生	昭和55年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年10月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 " 名古屋支店次長 " 名古屋支店長 " 東京営業部長 " 総務部長兼社長室長 " 執行役員総務部部长(人事担当) " 執行役員人事部長 " 取締役人事部長(現任)	(注)2	89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	嶋 津 泰 基	昭和27年 2 月28日生	昭和52年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月 " 平成28年 6 月	住友化学工業(株)(現、住友化学(株))入社 " 愛媛工場新居浜第一製造部長 " 生産技術センター所長 " 理事生産技術センター所長 " 理事工業化技術研究所所長 日本アルコール産業(株)顧問技術開発室長 " 取締役技術開発室長 当社取締役(現任) 日本アルコール産業(株)代表取締役社長 (現任) 日本合成アルコール(株)代表取締役(現任)	(注)2	112
取締役	—	福 田 静 男	昭和26年 9 月30日生	昭和50年 3 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月 " 平成22年 4 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 " 平成26年 6 月	住友化学工業(株)(現、住友化学(株))入社 " 電子部品材料事業部長 当社営業部部長 日本アルコール産業(株)営業部長 信和アルコール産業(株)営業部長 " 取締役営業部長 " 常務取締役営業部長 当社取締役(現任) 信和アルコール産業(株)代表取締役社長 (現任)	(注)2	112
取締役	—	今 井 雅 彦	昭和32年 6 月16日生	昭和55年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月 平成26年 6 月 平成27年10月 平成28年 4 月 平成28年 6 月 " "	当社入社 " 東京営業部次長 " 大阪支店長 " 総務部長 " 取締役総務部長 " 取締役総務部長兼社長室長 " 取締役総務部長、社長室長兼経営企 画部長 " 取締役特命事項管掌 " 取締役(現任) 日本アルコール物流(株)代表取締役社長 (現任) アルコール海運倉庫(株)取締役(現任)	(注)2	112

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	坂 本 謙 一	昭和25年2月4日生	昭和47年3月 平成17年3月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月 " " " 平成24年1月 平成26年6月	当社入社 " 仙台支店長 " 東京営業部長 " 参与 監査役業務補佐 " 常勤監査役(現任) 日本アルコール産業(株)常勤監査役(現任) 日本アルコール物流(株)監査役(現任) 信和アルコール産業(株)監査役(現任) アルコール海運倉庫(株)監査役(現任) 日本合成アルコール(株)監査役(現任)	(注)3	—
監査役	—	玉 木 昭 久	昭和30年11月5日生	昭和54年4月 平成5年5月 平成8年6月 平成9年7月 平成13年1月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年3月	通商産業省(現、経済産業省)入省 " 貿易局検査デザイン行政室長 " 工業技術院国際研究協力課長 公正取引委員会経済取引局経済調査課長 経済産業省中小企業庁商業課長 弁護士登録 森・濱田松本法律事務所(現任) 当社監査役(現任) 日伯エタノール(株)監査役	(注)4	—
監査役	—	石 黒 徹	昭和35年4月16日生	昭和60年10月 平成元年4月 平成4年1月 平成4年2月 平成17年6月	等松青木監査法人(現、有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 石黒公認会計士事務所開業(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							1,018

(注) 1. 監査役 玉木昭久及び石黒 徹は、社外監査役であります。

2. 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営方針等の重要事項に関する意思決定機関として社内取締役 6 名(平成29年 6 月30日現在)で構成された取締役会があり、社外監査役 2 名を含む 3 名(平成29年 6 月30日現在)の監査役の参加を得て活発な議論を行っております。

また、コンプライアンスの徹底の観点から、法務・コンプライアンス室を設置するとともに、疑問点については、顧問弁護士の意見を求め、また、アルコール事業法上の諸問題については、所轄官庁の意見を機敏に照会しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

- 1) 当社は監査役制度を採用し、監査役会を設置しており、前述のとおり取締役は社内取締役が 6 名、監査役は 3 名で、うち 2 名は社外監査役であります。

なお、当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

- 2) 経営戦略、中長期方針等を審議決定し、その適切な業務執行を確保するため、全取締役及び常勤監査役が出席する取締役会を原則毎月 1 回開催し、必要に応じて臨時に開催しております。

当事業年度は、合計20回開催しております。

- 3) 開示書類の内容に関しましては、法の要請事項に合致し、かつ記載内容が正確であることを確実にするため、民間の専門企業のレビューを受けております。財務諸表に関しましても、一般に認められた会計基準等に準拠し、表示の合理的な保証を得るために、会計監査人の監査を受けております。

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を保ちながら、監査を受けております。また、この他必要に応じて顧問弁護士から助言を受けております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

1) 職務執行の基本方針

当社は、役職員の職務執行の基本方針として、次の経営理念を掲げる。

< 経営理念 >

私たちは、永年培った経験と実績を活かし、さらに、お取引をいただく皆様との対話を大切に、信頼と満足いただける商品・サービスを提供します。

当社は、この経営理念の下、業務の適正を確保するための体制の構築、維持・整備していくことを経営の最重要課題のひとつとし、以下の内部統制システムを構築する。

- 2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、公正で高い倫理感に基づいて行動するよう「企業倫理憲章」及び「企業行動規範」を定める。

法務・コンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するとともに、同室において、コンプライアンス上、疑義ある行為の相談を受付けるものとする。

- 3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書取扱規程」に基づき、適切に保存・管理するものとする。

- 4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失のリスクを適切に認識・評価するため、「リスク管理規程」を定める。なお、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行うものとする。

- 5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会を毎月1回開催し、その他必要に応じて随時開催する。
また、取締役会は、中期経営計画及び単年度経営計画を策定し、代表取締役以下各担当取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行うものとする。
さらに、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図るとともに、執行役員制度を導入し、業務執行力の強化と取締役会の活性化を図るものとする。
- 6) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の取締役及び監査役が、主要な子会社の取締役、監査役に就任するなどにより、当社及び子会社間で緊密な連携を図る。
また、当社及び子会社は、グループ内での調整を経た中期及び単年度の経営計画に基づき、連携を図りながら効率的業務執行に努める。
必要に応じ、当社の取締役及び監査役は、子会社から重要事項について報告を受けるものとする。
グループ全体の統一的指針に基づき、当社及び子会社業務について内部監査を行う。
当社及び子会社において、法務・コンプライアンス室を設置するなどコンプライアンス確保の体制を整備するとともに、当社の法務・コンプライアンス室で、グループ全体のコンプライアンスの統括管理を行う。
当社グループは、業務に係るリスクを洗い出し、グループ全体で危機発生時の対応体制を整備する。
- 7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置く。
なお、その任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行い、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
当社及び子会社の取締役及び使用人が職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った時は、遅滞なく監査役に報告するものとする。監査役が必要と判断したときは、子会社の取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
監査役は、会計監査人と情報交換を行い、連携して当社及び子会社の監査の実効性を確保するものとする。
また、監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。
- 9) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役が職務の執行について生ずる費用を請求した場合、また、弁護士及び公認会計士等の外部の専門家を利用するための費用を支出を求める場合は、職務の執行に必要なでないと認められる場合を除き、当該費用を速やかに支給する。
内部監査及び監査役監査の状況
- 1) 内部監査
当社の内部監査は、内部監査規程に基づき、経営企画部が主管となり、本店、支店及び子会社に対する業務監査、財務監査等を行っております。
内部監査を行う監査人は、経営企画部長を主任監査人とし、監査人及び監査補佐人は、当社及び子会社役職員の中から必要に応じて取締役会長が指名しております。

2) 監査役監査

当社の監査役は、毎期監査役監査計画書を策定し、これに基づき、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び支店において業務及び財産の状況を調査し、また、常勤監査役が子会社の監査役を兼任し、子会社の取締役会に出席するほか、必要に応じて子会社から営業の報告を受け監査業務を遂行しております。

監査役は、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名(社外監査役)の構成であります(平成29年 6 月30日現在)。

監査役は、監査役会を原則 3 ヶ月に 1 回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。

また、監査役会は、監査役が効率的な監査を行うため会計監査人と会計監査上必要な情報交換を行う機会を設け、会計監査人との連携を密にするよう運営されております。

会計監査の状況

1) 業務を執行した公認会計士の氏名

秋 山 茂 盛 (有限責任 あずさ監査法人)

平 郡 真 (有限責任 あずさ監査法人)

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8 名

その他 5 名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は 2 名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

「 内部統制システムの整備の状況 4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	183,664 千円(当社には社外取締役はおりません。)
監査役を支払った報酬	28,320 千円(うち社外監査役 11,520千円)
計	211,984 千円

(注) 報酬には、当事業年度に係る役員賞与分及び役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

(5) 取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役及び監査役の選任決議を株主総会の決議によって選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	—	21,000	—
連結子会社	9,500	—	9,500	—
計	30,500	—	30,500	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適時適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、有限責任あずさ監査法人及び各種団体の主催する研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 12,878,311	15,966,774
受取手形及び売掛金	9,381,466	9,253,888
たな卸資産	1 5,516,446	1 5,873,673
繰延税金資産	333,168	265,302
その他	147,729	471,890
貸倒引当金	1,450	990
流動資産合計	28,255,671	31,830,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 3,602,775	5 3,578,191
機械装置及び運搬具（純額）	865,469	1,166,171
土地	5 13,439,185	5 13,411,185
建設仮勘定	1,999	-
その他（純額）	187,008	193,664
有形固定資産合計	2, 3 18,096,438	2, 3 18,349,212
無形固定資産	83,000	58,166
投資その他の資産		
投資有価証券	4 5,067,883	4 6,771,695
繰延税金資産	37,772	46,491
その他	235,209	277,897
貸倒引当金	3,888	3,187
投資その他の資産合計	5,336,977	7,092,896
固定資産合計	23,516,416	25,500,275
資産合計	51,772,087	57,330,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,923,235	3,105,315
短期借入金	5 600,000	5 600,000
未払金	2,091,935	2,348,323
未払法人税等	1,419,289	1,381,287
賞与引当金	351,629	335,377
災害損失引当金	281,200	281,200
その他	993,238	744,986
流動負債合計	8,660,528	8,796,491
固定負債		
長期未払金	1,100,949	1,024,181
繰延税金負債	2,051,083	2,306,908
役員退職慰労引当金	356,780	374,410
退職給付に係る負債	1,167,431	1,130,959
その他	266,470	276,900
固定負債合計	4,942,715	5,113,359
負債合計	13,603,244	13,909,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	1,550	1,550
利益剰余金	24,625,325	28,529,352
株主資本合計	25,151,875	29,055,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022,417	1,654,305
繰延ヘッジ損益	47,433	-
その他の包括利益累計額合計	974,984	1,654,305
非支配株主持分	12,041,983	12,710,753
純資産合計	38,168,843	43,420,963
負債純資産合計	51,772,087	57,330,814

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	46,992,994	46,595,642
売上原価	1 36,805,156	1 33,873,945
売上総利益	10,187,837	12,721,697
販売費及び一般管理費	2, 3 5,444,021	2, 3 5,999,583
営業利益	4,743,816	6,722,113
営業外収益		
受取利息	6,483	51,065
受取配当金	30,499	36,512
保険代理店収入	16,593	12,805
持分法による投資利益	7,435	-
為替差益	6,465	76,515
その他	36,604	26,123
営業外収益合計	104,081	203,023
営業外費用		
支払利息	12,741	12,929
保険代理店費用	3,131	3,867
持分法による投資損失	-	105,737
その他	31,819	22,902
営業外費用合計	47,691	145,436
経常利益	4,800,206	6,779,700
特別利益		
固定資産売却益	4 7,860	4 418
災害損失引当金戻入額	154,650	-
特別利益合計	162,510	418
特別損失		
固定資産売却損	5 161	-
固定資産除却損	6 16,635	6 6,682
減損損失	7 26,327	7 28,000
固定資産撤去費用	4,105	540
ゴルフ会員権評価損	2,050	-
ゴルフ会員権売却損	265	-
特別損失合計	49,545	35,223
税金等調整前当期純利益	4,913,172	6,744,895
法人税、住民税及び事業税	1,722,724	2,103,938
法人税等調整額	156,938	4,399
法人税等合計	1,565,786	2,108,338
当期純利益	3,347,386	4,636,557
非支配株主に帰属する当期純利益	598,578	659,029
親会社株主に帰属する当期純利益	2,748,807	3,977,527

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	3,347,386	4,636,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,174	631,888
繰延ヘッジ損益	85,394	71,189
その他の包括利益合計	¹ 83,780	¹ 703,077
包括利益	3,431,166	5,339,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,861,083	4,656,849
非支配株主に係る包括利益	570,082	682,785

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	525,000	1,550	21,929,017	22,455,568
当期変動額				
剰余金の配当			52,500	52,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,748,807	2,748,807
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	2,696,307	2,696,307
当期末残高	525,000	1,550	24,625,325	25,151,875

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	853,243	9,464	862,708	11,471,900	34,790,177
当期変動額					
剰余金の配当					52,500
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,748,807
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	169,174	56,898	112,276	570,082	682,358
当期変動額合計	169,174	56,898	112,276	570,082	3,378,666
当期末残高	1,022,417	47,433	974,984	12,041,983	38,168,843

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	525,000	1,550	24,625,325	25,151,875
当期変動額				
剰余金の配当			73,500	73,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,977,527	3,977,527
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	3,904,027	3,904,027
当期末残高	525,000	1,550	28,529,352	29,055,903

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,022,417	47,433	974,984	12,041,983	38,168,843
当期変動額					
剰余金の配当					73,500
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,977,527
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	631,888	47,433	679,321	668,770	1,348,092
当期変動額合計	631,888	47,433	679,321	668,770	5,252,119
当期末残高	1,654,305	-	1,654,305	12,710,753	43,420,963

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,913,172	6,744,895
減価償却費	719,149	729,198
減損損失	26,327	28,000
のれん償却額	10,648	10,648
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,761	17,630
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,273	16,252
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,410	1,161
災害損失引当金の増減額（ は減少）	154,650	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	9,186	36,471
受取利息及び受取配当金	36,982	87,578
支払利息	12,741	12,929
持分法による投資損益（ は益）	7,435	105,737
固定資産売却損益（ は益）	7,699	418
固定資産除却損	16,635	6,682
ゴルフ会員権評価損	2,050	-
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	265	-
受取保険金	11,915	2,862
為替差損益（ は益）	6,465	90,005
その他の損益（ は益）	46	-
売上債権の増減額（ は増加）	172,343	127,578
たな卸資産の増減額（ は増加）	743,792	354,458
その他の流動資産の増減額（ は増加）	41,331	251,109
その他の固定資産の増減額（ は増加）	30,665	22,738
仕入債務の増減額（ は減少）	1,817,633	182,079
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	11,845
未払消費税等の増減額（ は減少）	48,142	160,294
その他の流動負債の増減額（ は減少）	328,612	400,116
その他の固定負債の増減額（ は減少）	101,873	66,338
小計	4,458,685	7,309,438
利息及び配当金の受取額	33,998	76,808
保険金の受取額	11,915	2,862
利息の支払額	12,693	12,929
災害損失の支払額	25,305	1,112
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	764,054	2,234,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,702,546	5,141,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,001,619	901,631
固定資産の取得による支出	178,125	1,036,992
固定資産の売却による収入	8,071	418
ゴルフ会員権の売却による収入	231	-
定期預金の預入による支出	470,650	650
定期預金の払戻による収入	570,650	470,650
貸付けによる支出	3,360	51,500
貸付金の回収による収入	14,083	3,326
敷金及び保証金の差入による支出	8,340	60,459
敷金及び保証金の回収による収入	6,684	3,547
その他	-	11,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,062,374	1,584,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,200,000	7,200,000
短期借入金の返済による支出	7,200,000	7,200,000
リース債務の返済による支出	836	609
配当金の支払額	52,269	73,344
非支配株主への配当金の支払額	-	14,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,105	87,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,483	90,005
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,592,549	3,558,459
現金及び現金同等物の期首残高	10,799,224	12,391,774
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 12,391,774	¹ 15,950,234

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

日本アルコール産業(株)

日本合成アルコール(株)

日本アルコール物流(株)

信和アルコール産業(株)

アルコール海運倉庫(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数

関連会社 1社

日伯エタノール(株)

(2)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災による設備損傷等に伴い、今後見込まれる設備復旧費用の支出に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・原料購入に係る外貨建取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避することを目的とし、デリバティブ取引の限度額を発生が確実に予定される取引の範囲内とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを、定期的に確認することにより、有効性を評価しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。その他の控除対象外消費税及び地方消費税については、発生年度の期間費用として計上しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益等に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」11,915千円及び「その他」31,154千円は、「為替差益」6,465千円及び「その他」36,604千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「遊休資産諸費用」、「台風被害修繕費」及び「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「遊休資産諸費用」10,483千円、「台風被害修繕費」6,770千円、「訴訟関連費用」11,004千円及び「その他」3,561千円は、「その他」31,819千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益(は益)」として表示しておりました「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益(は益)」に表示しておりました6,511千円は、「為替差損益(は益)」6,465千円及び「その他の損益(は益)」46千円として組み替えております。

(追加情報)

(売上高及び売上原価の純額表示)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度の売上高のうち、合成アルコール代替の無水発酵アルコール取引の一部(2,762,012千円)について、売上高と売上原価を相殺した純額で表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	3,159,981千円	3,307,734千円
原材料及び貯蔵品	2,353,870千円	2,563,523千円
その他	2,594千円	2,415千円

2 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の 減価償却累計額	20,461,637千円	21,067,158千円

3 固定資産の取得価額から直接減額された国庫補助金等圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産の取得価額から 直接減額された 国庫補助金等圧縮累計額	212,472千円	212,472千円

4 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	205,958千円	97,451千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(205,958千円)	(97,451千円)

5 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	470,000千円	—千円
建物及び構築物	813,872千円	765,937千円
土地	1,984,969千円	1,980,132千円
計	3,268,842千円	2,746,070千円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	600,000千円	600,000千円
計	600,000千円	600,000千円

6 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日伯エタノール㈱	470,000千円	—

7 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
40,907千円	44,623千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前期計上簿価切下戻入額相殺後）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
4,557千円	1,796千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	1,570,083千円	1,711,241千円
給料手当	1,155,254千円	1,208,896千円
賞与引当金繰入額	215,433千円	204,787千円
退職給付費用	111,818千円	120,490千円
役員退職慰労引当金繰入額	69,233千円	75,682千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
24,326千円	27,143千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,860千円	418千円
計	7,860千円	418千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	161千円	—
計	161千円	—

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	7,357千円	5,736千円
機械装置及び運搬具	8,645千円	313千円
その他（工具、器具及び備品他）	632千円	631千円
計	16,635千円	6,682千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損額(千円)
広島支店・湯来土地 (広島市佐伯区)	遊休資産	土地	26,327

当社グループは、管理会計上の事業毎に、支店別または物件別に資産のグループ化を行っております。なお、今後の利用計画が定まっていない遊休資産及び廃止等の意思決定を行った資産については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、収益性が低下しているとみられる資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(26,327千円)として、特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基礎として算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損額(千円)
鹿屋工場跡地 (鹿児島県鹿屋市)	遊休資産	土地	28,000

当社グループは、管理会計上の事業毎に、支店別または物件別に資産のグループ化を行っております。なお、今後の利用計画が定まっていない遊休資産及び廃止等の意思決定を行った資産については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、収益性が低下しているとみられる資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(28,000千円)として、特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価を基礎として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	212,932千円	910,686千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	212,932千円	910,686千円
税効果額	43,757千円	278,798千円
その他有価証券評価差額金	169,174千円	631,888千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	124,196千円	102,963千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	124,196千円	102,963千円
税効果額	38,802千円	31,774千円
繰延ヘッジ損益	85,394千円	71,189千円
その他の包括利益合計	83,780千円	703,077千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	-	-	10,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	52,500	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,500	7	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	-	-	10,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	73,500	7	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,000	12	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	12,878,311千円	15,966,774千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	486,537千円	16,540千円
現金及び現金同等物	12,391,774千円	15,950,234千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	106,910千円	138,266千円
1年超	272,934千円	316,687千円
合計	379,845千円	454,953千円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	94,469千円	94,469千円
1年超	852,026千円	757,557千円
合計	946,496千円	852,026千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはその多くを短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替の変動リスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に関する資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替の変動リスクに対する、ヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、グループ各社の債権管理規程等に基づき、それぞれの営業債権についての取引先ごとの期日管理並びに与信管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、その手法を為替予約取引に限定し、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社において、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社において、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続きを定めた規程を策定し、この規程に基づき、経理担当部門が決裁権限者の承認を得て為替予約取引を行っております。また、企画担当部門においては、為替予約取引の管理を行い、定期的に資料を作成し担当役員に報告し、担当役員はこれらの内容につき取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及びグループ各社からの報告に基づき財務部門が月次及び3ヶ月ごとに資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注２)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,878,311	12,878,311	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,381,466	9,381,466	—
(3) 投資有価証券	4,861,920	4,861,920	—
資産計	27,121,698	27,121,698	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,923,235	2,923,235	—
(2) 短期借入金	600,000	600,000	—
負債計	3,523,235	3,523,235	—
デリバティブ取引 ^()	(102,963)	(102,963)	—

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成29年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,966,774	15,966,774	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,253,888	9,253,888	—
(3) 投資有価証券	6,674,238	6,674,238	—
資産計	31,894,901	31,894,901	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,105,315	3,105,315	—
(2) 短期借入金	600,000	600,000	—
負債計	3,705,315	3,705,315	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、「有価証券関係」注記に記載のとおりであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
非上場株式	205,963	97,456

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	12,878,311
受取手形及び売掛金	9,381,466
合計	22,259,777

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	15,966,774
受取手形及び売掛金	9,253,888
合計	25,220,662

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)
短期借入金	600,000
合計	600,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)
短期借入金	600,000
合計	600,000

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	2,821,920	1,387,045	1,434,875
債券	2,040,000	2,000,000	40,000
小計	4,861,920	3,387,045	1,474,875
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,861,920	3,387,045	1,474,875

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	3,644,248	1,388,676	2,255,571
債券	3,029,990	2,900,000	129,990
小計	6,674,238	4,288,676	2,385,561
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,674,238	4,288,676	2,385,561

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年３月31日)

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年３月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		1,461,858	—	102,963
	為替予約取引				
	買建	外貨建債務			
	米ドル		415,781	—	(注2)
合計			1,877,640	—	102,963

(注) １.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２.外貨建債務に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年３月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度(非積立型制度であります。)を設けております。ただし、連結子会社のうち日本アルコール産業(株)は、前払退職金制度を採用しており、同社が「日本アルコール産業株式会社法」(平成17年4月20日 法律第32号)に基づいて業務に係る権利義務を承継した、新エネルギー・産業技術総合開発機構の勤務期間に係る退職金未払額について、長期未払金として計上しております。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の厚生年金基金制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度65,403千円、当連結会計年度60,607千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業厚生年金基金

	(千円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	571,380,477	531,916,787
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	561,736,209	538,160,422
差引額	9,644,268	6,243,634

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.4%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.4%(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度40,107,425千円、当連結会計年度34,540,558千円)から剰余金(前連結会計年度49,751,693千円、当連結会計年度28,296,923千円)を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,158,245	1,167,431
退職給付費用	95,105	101,748
退職給付の支払額	85,918	138,220
退職給付に係る負債の期末残高	1,167,431	1,130,959

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,167,431	1,130,959
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,167,431	1,130,959
退職給付に係る負債	1,167,431	1,130,959
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,167,431	1,130,959

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度95,105千円 当連結会計年度101,748千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	358,290千円	347,722千円
賞与引当金	109,248	104,290
役員退職慰労引当金	112,285	116,733
繰越欠損金	18,292	—
未払事業税	96,305	82,796
その他	211,568	189,754
繰延税金資産小計	905,991	841,297
評価性引当額	171,506	178,302
繰延税金負債との相殺	363,544	351,201
繰延税金資産合計	370,941	311,793
(繰延税金負債)		
連結子会社の資産の評価差額	1,227,898千円	1,227,898千円
固定資産圧縮積立金	679,461	644,146
その他有価証券評価差額金	452,457	731,255
その他	54,809	54,809
繰延税金資産との相殺	363,544	351,201
繰延税金負債合計	2,051,083	2,306,908

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アルコール・工業薬品部門」、「食品添加剤部門」、「不動産賃貸・倉庫部門」、「輸送部門」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アルコール・工業薬品部門」は、工業用アルコールの輸入・製造・販売、混合溶剤等の製造・販売及び工業薬品の販売を行っております。「食品添加剤部門」は、エタノール系食品添加物の製造・販売を行っております。

「不動産賃貸・倉庫部門」は、工業薬品等の備蓄用タンクによる保管業務や事業用ビル・駐車場等の不動産賃貸事業等を行っております。「輸送部門」は、主にアルコール・工業薬品部門、食品添加剤部門に関連する当社グループ内の物流を中心とした輸送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績値及びセグメント別の売上原価率を用いて算定した理論値に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)

(単位：千円)

	アルコール・工業薬品部門	食品添加剤部門	不動産賃貸・倉庫部門	輸送部門	計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	44,196,948	2,191,240	256,086	348,718	46,992,994	—	46,992,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,091,981	161,211	207,272	2,962,353	4,422,819	4,422,819	—
計	45,288,930	2,352,452	463,358	3,311,072	51,415,813	4,422,819	46,992,994
セグメント利益	4,187,492	191,395	249,328	174,350	4,802,567	58,750	4,743,816
セグメント資産	60,218,242	1,873,570	1,702,824	1,622,150	65,416,788	13,644,700	51,772,087
その他の項目							
減価償却費	668,038	8,160	17,553	25,396	719,149	—	719,149
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	170,931	194	164	8,164	179,456	—	179,456

(注) １．セグメント利益の調整額 58,750千円には、棚卸資産の調整額 69,951千円、その他の調整額11,201千円が含まれております。

２．セグメント資産の調整額 13,644,700千円には、連結会社相互間の債権・債務の相殺消去 17,903,418千円、セグメント間消去 450,747千円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)

(単位：千円)

	アルコール・工業薬品部門	食品添加剤部門	不動産賃貸・倉庫部門	輸送部門	計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	43,632,159	2,437,103	258,405	267,975	46,595,642	—	46,595,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,270,929	191,619	204,687	3,483,937	5,151,173	5,151,173	—
計	44,903,089	2,628,722	463,092	3,751,912	51,746,816	5,151,173	46,595,642
セグメント利益	5,926,600	244,551	248,400	287,610	6,707,162	14,950	6,722,113
セグメント資産	65,066,651	2,042,195	1,680,487	1,843,498	70,632,833	13,302,018	57,330,814
その他の項目							
減価償却費	681,547	7,245	15,909	24,496	729,198	—	729,198
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	985,439	6,102	262	10,144	1,001,948	—	1,001,948

(注) １．セグメント利益の調整額14,950千円には、棚卸資産の調整額1,802千円、その他の調整額13,148千円が含まれております。

２．セグメント資産の調整額 13,302,018千円には、連結会社相互間の債権・債務の相殺消去 19,237,569千円、セグメント間消去 477,967千円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載はありません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載はありません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	アルコール・工業薬品部門	食品添加剤部門	不動産賃貸・倉庫部門	輸送部門	全社・消去	合計
減損損失	26,327	—	—	—	—	26,327

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	アルコール・工業薬品部門	食品添加剤部門	不動産賃貸・倉庫部門	輸送部門	全社・消去	合計
減損損失	28,000	—	—	—	—	28,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	アルコール・工業薬品部門	食品添加剤部門	不動産賃貸・倉庫部門	輸送部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	10,648	—	10,648
当期末残高	—	—	—	10,648	—	10,648

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	アルコール・工業薬品部門	食品添加剤部門	不動産賃貸・倉庫部門	輸送部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	10,648	—	10,648
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,488.27円	2,924.78円
1 株当たり当期純利益金額	261.79円	378.81円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,748,807	3,977,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,748,807	3,977,527
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500,000	10,500,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	600,000	0.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	609	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債 従業員預り金(1年以内)	298,494	302,934	0.5	—
計	899,104	902,934	—	—

(注) 「平均利率」は、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率をもって算出しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金	349	225
預金	2 12,252,048	15,531,661
受取手形	741,230	714,037
電子記録債権	233,921	216,227
売掛金	1 7,206,009	1 7,273,216
商品	1,282,548	1,043,032
貯蔵品	6,198	6,359
前払費用	18,397	23,535
繰延税金資産	73,565	73,892
未収入金	1 6,313	1 268,920
立替金	1 3,489	1 4,154
短期貸付金	1,216	51,278
その他	20	-
貸倒引当金	1,387	791
流動資産合計	21,823,921	25,205,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,251,244	2 1,199,147
構築物	457,746	424,498
機械及び装置	73,889	62,403
車両運搬具	825	412
工具、器具及び備品	59,235	66,782
土地	2 2,444,312	2 2,444,312
リース資産	580	-
有形固定資産合計	4,287,834	4,197,556
無形固定資産		
ソフトウェア	551	357
電話加入権	13,229	13,229
水道施設利用権	203	126
無形固定資産合計	13,984	13,713
投資その他の資産		
投資有価証券	4,821,000	6,632,990
関係会社株式	14,878,666	14,878,666
長期貸付金	3,912	2,186
長期前払費用	4,544	780
差入保証金	131,195	187,274
その他	6,322	5,989
貸倒引当金	3,431	3,098
投資その他の資産合計	19,842,210	21,704,788
固定資産合計	24,144,028	25,916,059
資産合計	45,967,950	51,121,810

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,964	44,439
買掛金	¹ 7,663,539	¹ 7,506,883
短期借入金	^{1, 2} 18,441,274	^{1, 2} 19,740,892
リース債務	609	-
未払金	¹ 349,102	¹ 556,319
未払消費税等	117,444	184,995
未払法人税等	557,087	784,451
前受金	8,170	6,869
預り金	23,580	31,725
預り保証金	650	650
従業員預り金	269,340	276,464
賞与引当金	89,337	89,139
災害損失引当金	281,200	281,200
流動負債合計	27,844,302	29,504,032
固定負債		
繰延税金負債	763,547	1,018,412
長期預り金	¹ 151,871	¹ 186,329
退職給付引当金	805,294	826,879
役員退職慰労引当金	243,267	274,641
その他	-	192
固定負債合計	1,963,979	2,306,454
負債合計	29,808,282	31,810,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金		
資本準備金	1,550	1,550
資本剰余金合計	1,550	1,550
利益剰余金		
利益準備金	148,750	148,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,166,468	1,127,107
別途積立金	9,068,000	10,068,000
繰越利益剰余金	4,241,459	5,799,738
利益剰余金合計	14,624,678	17,143,595
株主資本合計	15,151,229	17,670,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,008,438	1,641,176
評価・換算差額等合計	1,008,438	1,641,176
純資産合計	16,159,667	19,311,323
負債純資産合計	45,967,950	51,121,810

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	1 40,320,720	1 40,643,913
売上原価	1 34,837,469	1 33,362,924
売上総利益	5,483,250	7,280,988
販売費及び一般管理費	1, 2 3,252,989	1, 2 3,665,425
営業利益	2,230,260	3,615,563
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	39,615	118,271
物品売却益	4,780	5,428
その他営業外収益	3,638	2,824
営業外収益合計	1 48,034	1 126,524
営業外費用		
支払利息	16,469	14,966
その他営業外費用	1,574	4,832
営業外費用合計	1 18,043	1 19,798
経常利益	2,260,251	3,722,288
特別損失		
固定資産除却損	266	750
ゴルフ会員権評価損	2,050	-
減損損失	26,327	-
固定資産撤去費用	4,105	540
特別損失合計	32,748	1,291
税引前当期純利益	2,227,503	3,720,997
法人税、住民税及び事業税	795,836	1,153,294
法人税等調整額	7,507	24,713
法人税等合計	803,343	1,128,580
当期純利益	1,424,158	2,592,416

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	525,000	1,550	1,550	148,750	1,180,729	8,068,000	3,855,540	13,253,019
当期変動額								
剰余金の配当							52,500	52,500
当期純利益							1,424,158	1,424,158
固定資産圧縮積立金の 取崩					42,954		42,954	—
税率変更による積立金 の調整額					28,694		28,694	—
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	14,260	1,000,000	385,919	1,371,658
当期末残高	525,000	1,550	1,550	148,750	1,166,468	9,068,000	4,241,459	14,624,678

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,779,570	840,675	840,675	14,620,246
当期変動額				
剰余金の配当	52,500			52,500
当期純利益	1,424,158			1,424,158
固定資産圧縮積立金の 取崩	—			—
税率変更による積立金 の調整額	—			—
別途積立金の積立	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		167,762	167,762	167,762
当期変動額合計	1,371,658	167,762	167,762	1,539,421
当期末残高	15,151,229	1,008,438	1,008,438	16,159,667

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	525,000	1,550	1,550	148,750	1,166,468	9,068,000	4,241,459	14,624,678
当期変動額								
剰余金の配当							73,500	73,500
当期純利益							2,592,416	2,592,416
固定資産圧縮積立金の 取崩					39,361		39,361	—
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	39,361	1,000,000	1,558,278	2,518,916
当期末残高	525,000	1,550	1,550	148,750	1,127,107	10,068,000	5,799,738	17,143,595

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,151,229	1,008,438	1,008,438	16,159,667
当期変動額				
剰余金の配当	73,500			73,500
当期純利益	2,592,416			2,592,416
固定資産圧縮積立金の 取崩	—			—
別途積立金の積立	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		632,738	632,738	632,738
当期変動額合計	2,518,916	632,738	632,738	3,151,655
当期末残高	17,670,146	1,641,176	1,641,176	19,311,323

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 12～17年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災による設備損傷等に伴い、今後見込まれる設備復旧費用の支出に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益等に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(売上高及び売上原価の純額表示)

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度の売上高のうち、合成アルコール代替の無水発酵アルコール取引の一部(2,762,012千円)について、売上高と売上原価を相殺した純額で表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	592,398千円	632,555千円
短期金銭債務	23,989,778千円	25,049,421千円
長期金銭債務	60,189千円	94,723千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預金	470,000千円	—千円
建物	813,872千円	765,937千円
土地	1,980,132千円	1,980,132千円
計	3,264,005千円	2,746,070千円

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	600,000千円	600,000千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
日伯エタノール(株)	470,000千円	—

4 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	40,907千円	44,623千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(収入分)	2,344,141千円	2,525,006千円
営業取引(支出分)	26,332,255千円	27,674,983千円
営業取引以外の取引	9,086千円	35,402千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	1,437,473千円	1,610,249千円
給与・賞与手当	698,040千円	795,903千円
賞与引当金繰入額	82,540千円	82,121千円
退職給付費用	81,082千円	84,702千円
役員退職慰労引当金繰入額	40,468千円	41,794千円

おおよその割合

販売費	81.9%	80.4%
一般管理費	18.1%	19.6%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	14,728,666	14,728,666
関連会社株式	150,000	150,000
計	14,878,666	14,878,666

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	246,658千円	253,191千円
役員退職慰労引当金	74,488	84,095
未払事業税	34,065	33,849
賞与引当金	27,569	27,508
その他	36,250	37,138
繰延税金資産小計	419,032	435,783
評価性引当額	93,967	103,574
繰延税金負債との相殺	251,499	258,315
繰延税金資産合計	73,565	73,892
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	515,174千円	497,606千円
その他有価証券評価差額金	445,061	724,313
その他	54,809	54,809
繰延税金資産との相殺	251,499	258,315
繰延税金負債合計	763,547	1,018,412

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
法定実効税率	33.1 %	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	—
住民税均等割等	0.3 %	—
評価性引当額の増減	4.0 %	—
税率変更による影響	0.6 %	—
その他	0.7 %	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1 %	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	宝ホールディングス(株)	3,000,000	3,603,000
		小計	3,000,000	3,603,000
計			3,000,000	3,603,000

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱UFJフィナンシャルグループ第3 回任意償還条項付無担保永久社債	2,000,000	2,122,280
		みずほフィナンシャルグループ第3回 任意償還条項付無担保永久社債	500,000	506,550
		みずほフィナンシャルグループ第10回 無担保社債	400,000	401,160
		小計	2,900,000	3,029,990
計			2,900,000	3,029,990

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,251,244	28,765	197	80,664	1,199,147	2,225,701
	構築物	457,746	43,906	0	77,154	424,498	2,527,074
	機械及び装置	73,889	—	—	11,486	62,403	296,811
	車両運搬具	825	—	—	412	412	11,100
	工具、器具及び備品	59,235	40,267	436	32,283	66,782	687,282
	土地	2,444,312	—	—	—	2,444,312	—
	リース資産	580	—	—	580	—	—
	計	4,287,834	112,938	634	202,582	4,197,556	5,747,970
無形固定資産	ソフトウェア	551	—	—	193	357	432,850
	電話加入権	13,229	—	—	—	13,229	—
	水道施設利用権	203	—	—	76	126	3,504
	計	13,984	—	—	270	13,713	436,354

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本店	小倉ビル5F間仕切工事	16,575千円
構築物	仙台支店	混合タンク設備	22,500千円
工具、器具及び備品	全店	ラベルプリンター	20,870千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,818	3,890	4,818	3,890
賞与引当金	89,337	89,139	89,337	89,139
災害損失引当金	281,200	—	—	281,200
役員退職慰労引当金	243,267	41,794	10,420	274,641

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満株式を表示した株券。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用しておりません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋小舟町6番6号 日本アルコール販売株式会社 総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	日本アルコール販売株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-----
株主名簿管理人	-----
取次所	-----
買取手数料	-----
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 1. 中間配当の定めは、当社の定款にはありません。

2. 決算公告は、会社法第440条第4項の規定により行っておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第74期) | 自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月31日 | 平成28年 6 月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第75期中) | 自 平成28年 4 月 1 日
至 平成28年 9 月30日 | 平成28年12月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

日本アルコール販売株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 秋 山 茂 盛

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 平 郡 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アルコール販売株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アルコール販売株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

日本アルコール販売株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 秋 山 茂 盛

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 平 郡 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アルコール販売株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アルコール販売株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。